

## 環境行動計画

「環境行動計画」は、「中長期環境目標」の達成に向けた具体的な取り組みに対する短期目標です。

第11期より、中長期環境目標の活動範囲に合わせ、対象を新光電気グループ(国内)とし、全拠点が一丸となって持続可能な社会の実現を目指し、活動を一層推進していきます。

※第10期環境行動計画までは、環境マネジメントシステムの活動範囲を対象としていたため、一部拠点（新光開発センター）を除く国内拠点が対象。

### 第10期環境行動計画

「第10期環境行動計画」は、2021～2022年度の2年間で達成すべき環境目標で、これまでも行ってきた「気候変動」「資源循環」に、新たなテーマ「自然共生」を加えて取り組み、最終年度の2022年度には全て目標を達成しました。特に「気候変動」における「温室効果ガス排出量の削減」については、目標を大きく上回る成果を出すことができました。

第 10 期 環 境 行 動 計 画			第10期環境行動計画の実績	
気候変動 	温室効果ガス 排出量の削減 (CO <sub>2</sub> 削減) <small>※1</small>	●事業所におけるCO <sub>2</sub> 排出量を毎年基準年の5.6%以上削減する。 (基準年2020年度) [活動期間通算で11.2%以上削減]	22.6%削減	達成
		●再生可能エネルギー使用量を毎年4%ずつ拡大する。 [活動期間通算で8%以上拡大]	再エネ使用率 30.4%	達成
資源循環 	廃棄物削減	廃棄物の発生量を2022年度末までに、7,254t以下とする。	廃棄物発生量 6,126t	達成
	水使用量の削減 <small>※2</small>	水使用量を2022年度末までに2020年度使用量の 2% (76,000m <sup>3</sup> ) 以上削減する。	2.3%削減 (87,645m <sup>3</sup> )	達成
サプライ チェーン 	グリーン調達 活動の推進	●サプライチェーン上流におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組みの推進 ●サプライチェーン上流における水資源保全意識の強化	計画通り 100%実施	達成
自然共生 		●長野県「森林（もり）の里親促進事業」の実施 [活動期間通算で4回]	森林整備 4回	達成
	生物多様性の 保全	●栗田総合センターにおける生物多様性保全活動	自然環境調査 指標選定 外来種駆除	達成
		●生物多様性意識の醸成のための環境教育および啓発活動の実施 [活動期間通算で10回]	教育・啓発 11回	達成

対象：環境マネジメントシステム活動範囲

※1 温室効果ガス排出量の削減について

中長期環境目標の大幅な前倒しに伴い、期中において2021～2022年度の2年間通算で、基準年（2020年度）の8.4%削減から11.2%削減に目標変更を行いました。

※2 水使用量の削減について

2021年度実績を反映し、期中において、水使用量を2022年度末までに2020年度使用量の1%（38,000m<sup>3</sup>）削減から2%（76,000m<sup>3</sup>）削減に目標変更を行いました。

## 第11期環境行動計画

「第11期環境行動計画」は、2023～2025年度の3年間で達成すべき具体的な環境目標です。「資源循環」では新たにプラスチックの削減に関する活動を開始します。また、「自然共生」では、生態系に対する負の影響を低減するため、事業活動における環境負荷低減活動が自然共生分野にも貢献するという認識のもと活動を推進していきます。

### 第 11 期 環 境 行 動 計 画

気候変動 	温室効果ガス 排出量削減	国内全事業所におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2020年度排出量の <b>28%</b> 以上削減
		再生可能エネルギー使用率を毎年 <b>4%</b> 以上拡大
資源循環 	廃棄物削減	施策による削減量を、2020年度廃棄物排出量の <b>23%</b> (1,375 t) 以上積み上げる
		プラスチック材使用量 および 廃プラスチックの削減施策推進
	水使用量削減	施策による削減量を、2020年度水使用量の <b>3%</b> (114,810m <sup>3</sup> ) 以上積み上げる
自然共生 	生物多様性の 保全	長野県 飯綱町における町有林整備
		栗田総合センターにおける生物多様性保全
		生物多様性に関する教育 および 啓発
	生態系に対する 負の影響を低減	気候変動 および 資源循環の取り組み推進
		化学物質適正管理
サプライ チェーン 	グリーン調達活動 の推進	サプライチェーン上流におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組みの推進
		サプライチェーン上流における水資源保全意識の強化

対象：新光電気グループ（国内）